

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社 UCS（証券コード:8787）

### 【据置】

長期発行体格付  
格付の見通し

A-  
安定的

### ■格付事由

- ユニー・ファミリーマートホールディングス（UFHD）傘下の総合金融サービス企業。UFHD の連結子会社であるユニーが当社株式の 81.3%を保有。クレジットカード、電子マネー、保険などのサービス提供を通じて、ユニーグループの顧客囲い込みや販売促進の機能を果たしている。格付には財務の健全性やユニーグループと資本・人事・営業・資金面でのつながりが強く、UFHD からの有形無形のサポートが期待できることを織り込んでいる。
- 17年2月末時点の会員基盤はクレジットカード303万人、電子マネー184万枚。中京圏の企業・大学・球団との提携カードも発行しているが会員の8割以上はUCSカードの会員。ユニー直営売上に占めるカード決済比率は17年2月末時点でUCSカードとユニコを合わせて53%と、ユニーグループの店頭における決済機能の多くを担っている。ユニー傘下のGMS店頭は会員獲得の主要チャネルだが不採算店の閉鎖が相次ぎ営業基盤が縮小していた為、UFHD 統合後はグループ外での営業基盤構築に一層注力している。ただしグループ外の基盤構築には時間を要するとみられ今後の進捗を注視する。ユニーは17年8月にドンキホーテホールディングスと業務提携し出資を受けた。今後はドン・キホーテとユニーのダブルネームで展開する新業態への店舗転換を進める方針である。詳細未定のため、JCRはその内容について今後当社への影響度合いを見極めていく方針である。
- 17/2期の業績は増収減益。カードショッピングや電子マネーの取扱高が伸びたことが寄与して増収となったが、経常利益は利息返還損失引当37億円の繰入で前期比35億円減少の3億円と大幅減益となった。将来分の利息返還損失を引き当てたことが主因で今後は費用負担が軽くなるとみられる。当期利益はかろうじて黒字を確保し19百万円（前期23億円）だったため、ROAは0.2%（前期2.7%）と低下したが一過性要因が抜け今期以降回復が見込まれる。配当金額の水準は維持したため17/2期末の自己資本比率は16.1%（前期末17.1%）と低下したが、来期以降は内部留保の蓄積により自己資本比率は上昇していくとJCRは見ている。
- 延滞債権額や貸倒償却額は減少しており、足元の延滞率と貸倒償却率は低下している。当社は積極的にリボ残高を積み増す方針。15/2期に導入した新しい債権管理システムにより、詳細な分析に基づく効率的な管理が見込めるため、債権の質が大きく劣化する懸念は小さいだろうとJCRではみている。なお資金調達にはUFHDの低利のグループファイナンスを中心に安定している。

（担当）大山 肇・前田 瞳

### ■格付対象

発行体：株式会社 UCS

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年12月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社 UCS
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル